



“ハウスメーカーのレベルが上がってきている” 東京ゼロエミ住宅 上位レベル手掛ける事業者増加

東京ビルダーズネットワーク（以下TBN）は6月29日に2023年度の総会を開催しました。その後の勉強会で池田浩和副会長は高い断熱性能を持つ断熱材や窓を用いる他、省エネ性能の高い照明やエアコンなどを取り入れる東京都独自の住宅「東京ゼロエミ住宅」について解説。現在、同住宅は水準1～3の3区分があり、最高性能となる水準3ではUA値0.46、国の省エネ基準から一次エネルギー使用量を40%削減する性能が求められています。

池田副会長は同住宅が工務店において普及が進んでいないこと、賃貸住宅での申請率が低いことを課題に挙げた一方、ハウスメーカーの住まいづくりが水準3を超えてきている現状について確認。「一部工務店もこの中に入っているが、この上位のレベルを手掛ける事業者が増えてきている。これを見て今後どうするか」と問題提起を行ないました。

その上で自身がJBNの代表として参加している同基準の見直し検討会が6月から始まったことを説明。今回、都ではこれまでの水準1～3に変わる新たな水準ABCの区分を設け、現行の水準3を新たな区分ではBの中位等級とする予定だとします。さらに最高等級の水準AではUA値で0.35前後、BEIは戸建てで0.45、集合住宅で0.60となる見通しを示しました。

**TBN会員工務店では水準3多い
しかし工務店全般では
追いついていないところも…**

「カーボンハーフとカーボンニュートラルの観点から見た時、この要求水準を下げてくださいと都にお願いするのはおかしな話。JBNとしてもこれに関しては賛同していくし、もっと進んでも大丈夫だと話す事業者もいます。皆さんもこの要求水準を念頭に置いて、検討していくべきだと思います」と池田副会長。

さらに「TBNの会員工務店に限れば水準3を手掛けて

いる企業が多く、決して遅れていません。しかし、工務店全般で見た場合は追い付いていない方がいるのは事実」とした上で、能力がある工務店の中にも同住宅の申請をしていない企業が多いことにも言及。JBNの委員として都に対し、工務店向けの事例集を作り、普及に向けた取り組みを進めるよう訴えていることなどを報告しました。

TBNは2021年5月に発足したJBN・全国工務店協会（以下JBN）の連携団体です。主に東京都の住宅建築関連業者が協力し、経営力、技術技能力の向上と労働安全の推進を図り、それらに役立つ事業や活動を実施。これにより都民が良質な住宅を入手し安心して暮らせる事、また災害時には適切な住環境の整備を行う事を目的としています。

総会の冒頭では鈴木晴之会長が「ウッドショック直後にTBNは発足しましたが、コロナ下でこれまで思うように活動できませんでした。皆さんと集まって総会を開く事が出来たのは今回が初めてです。TBNは都との施策や制度連携などやらなければいけないことがたくさんあるため、東京都と連携を図りながら活動を広げていきたいです」と挨拶しました。工務店の活躍の場を一層広げるため、都など地域との連携構築を目指していく考えを示します。

総会では2022年度事業報告や会計報告、2023年度事業計画、予算計画を議題にかけ、全て承認されました。この内、2023年度事業計画では都との施策連携を提示。環境局と東京ゼロエミ住宅他、ゼロエミミッション東京を、住宅政策本部とは東京都省エネ・再エネ住宅推進プラットフォームをはじめ、木造建築、ストック関連施策を推進するとしました。

総会後の勉強会では池田副会長のほか、埼玉県木材活用住宅等支援事業補助金について、埼玉県農林部森づくり課の木材利用推進・林業支援担当の原慶主任が講演。県が設定した条件を満たす住宅・事務所・店舗等を対象に使用した県産木材の量に応じた額を工務店等に補助する助成システムについて紹介を行ないまし

た。

さらに「世界の木材情勢から見える地域工務店の未来」というテーマで木村木材工業株の木村司社長が講演。地域工務店が山、製材工場、集成材工場へ足を運

んで関係をつくる他、工務店同士でグループを形成し、買取保証を約束して購入することができれば国産材の原木供給は安定し、木材供給に不安はなくなると訴えました。

国産材利用でお施主様のこだわりを訴えかけよう

石油やガスなどの天然資源に乏しいとされる日本。一方で我が国は世界有数の森林国となっており、森林面積は国土の3分の2にあたる約2500万 haにも及びます。この内、戦後に植林された森林資源の約半数は11齢級(51～55年生)以上で主伐期を迎えています。こうした中、様々な観点から国産材を利用した住まい造りを期待されているのが工務店をはじめとする住宅事業者です。

国産材利用のメリットとして初めに紹介したいのが、国産材、とりわけ地域で生産される木材はその土地の気候、土壌、風土などの特色を踏まえた住まい造りに対応できるものであるということです。こうした材を使うことはお施主様のこだわりや感性に訴えかけ、住まう人に家への愛着を与えることにつながるでしょう。

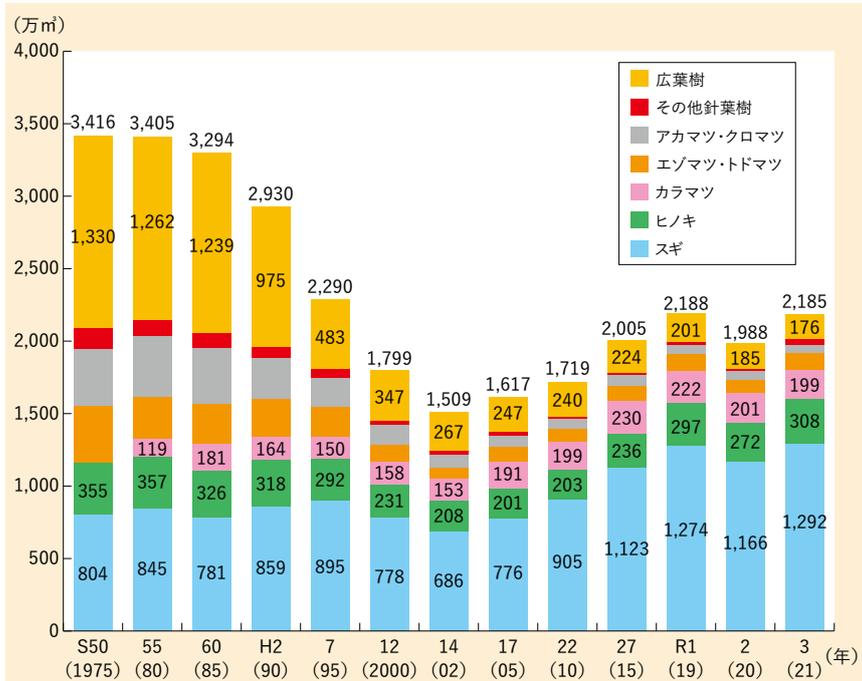
国産材の利用は我が国の製材業者や木材加工業者の暮らしを支えることにも役立ちます。特に地域材の利用は地元の産業を活性化させる役割を担うもの。このように地元の地域材を利用することでお施主様の生活圏の雇用促進や税収アップといった社会・経済的な効果も期待できるのです。また自国で消費する木材を国産で調達できれば、輸入先の国や地域の不安定要因といったリスクに左右されなくなる点も重要なポイントでしょう。

もちろん環境面での貢献も見逃せません。国産材の中でも地域材を利用すれば森林の循環に有益だけでなく、他地域と比べて輸送時に発生するCO₂減少が見込めるため、地球温暖化対策に貢献することにもつながります。

加えて杉などの木材は樹齢を重ねると年間あたりの炭素吸収量が大幅に減少していきます。そのため、適切な時期に伐採し、植林を行うことで若い樹種への代替を進めることはサステナビリティな行ないであるとともに地球温暖化抑止のための行動としても重要な取り組みとなるのです。

この他、住まい造りには多額の費用が掛かるもの。そのため、国や地元自治体が推進する国産材・地域材の利用に向けた補助制度の利用も魅力の一つといえます。一例として国土交通省が支援を行っている地域型住宅グリーン化事業(本年はすでに募集終了)や自治体が独自に行う地域材利用に対する補助制度などが挙げられます。自社の業務上どのような補助制度が活用できるか確認しておくとい良いでしょう。

様々な魅力とメリットがある国産材利用。是非工務店は、住まい造りにお施主様に国産材の利用を積極的に提案してほしいところです。



注：製材工場、合板工場及び木材チップ工場に入荷した製材材、合板材(平成29年からはLVL用を含んだ合板等材)及び木材チップ材が対象(その他用材、しいたけ原木、燃料材、輸出用丸太を含む)。資料：農林水産省「木材需給報告書」

エアサイクルの家全国大会を開催

フクビ化学工業株(福井市)は、全国チェーン展開を行っている「エアサイクルの家」の全国大会を7月7日、東京都内で4年ぶりに開催。優秀工務店の表彰、本部分

針の発表などを行ないました。

エアサイクルの家は自然のチカラを利用したパッシブ効果で居住空間の快適性の実現を目指す健康住宅で

す。その大きな特徴が床下・壁内、小屋裏の空間を一つに繋げた空気の通り道である「エアサイクル層」。これを形成し、季節の変わり目に衣替えのように給排気口を開閉します。これにより構造物や居住空間を快適なレベルに保つことを可能としているのです。

例えば夏は、床下の給気口から入った空気が床下空間で一度温度置換され、壁を通り、小屋裏から熱を逃がす。冬は小屋裏と床下の給排気口を閉じ冷気を遮断。日射熱や、室内から放出される熱を通気層に閉じ込め、壁や床からの冷気を抑える仕組みなどを備えています。

健康住宅や環境共生ベース 自然の力を利用した快適な住まい

冒頭、フクビ化学工業の八木誠一郎社長は「エアサイクルの家はおかげさまで来年40周年の節目を迎えます。発足以来健康住宅や環境共生といった想いをベースに、業界に先駆けて自然の力を利用した快適な住まいづくりを推進してきました。40年近くこの事業を続けさせて頂いたのも、ひとえにエアサイクルの工法を皆様によくご理解いただき、地域密着型の活動をこれまで継続して頂いたその積み重ねがあるからではないでしょうか。改めて心から感謝申し上げたい」とあいさつしました。

続いて優秀工務店を対象にした2022年度スリースター制度及びデザインコンテスト表彰式を実施。前年の棟数実績を表彰するスリースター制度ダイヤモンド賞に輝いたのは千葉建設(株) (岩手県奥州市)、(有)松本建設 (埼玉県比企郡)、(株)下浦ハウス (北海道中川郡) の3社。デザインコンテストの最優秀エアサイクル賞は(有)本多工務店 (長崎県雲仙市) が輝きました。

さらに今回特別賞を用意。ダイヤモンド賞を過去10年以上連続で受賞した神奈川エコハウス(株)と千葉建設

株に記念品と記念の盾を贈呈しました。

エアサイクル推進部の鈴木健部長は、令和5年の本部分方針と取り組み状況について紹介。「エアサイクルのブランドとその訴求の強化を図り、エアサイクルで建てたい (お施主様)、エアサイクルを建てたい (工務店様) を一人でも一社でも多く獲得する」との方針を示しています。

その上でプロモーション関連では①地域工務店大会の再開、②会員向け各種研修、③プレスリリース、④Web・SNS広告、⑤新規工務店募集説明会、⑥感謝キャンペーン——の6つの柱を発表。この内、②の中では2025年から始まる4号特例見直しと法・基準について8月下旬より2回の研修を行うなどとなりました。なお、講師は手塚純一社長が率いるJ建築システム(株)が行なう模様です。

③ではエアサイクルの家が6月30日付で日本住宅性能表示基準に従って表示すべき性能を有する工法として(一財)日本建築センターから「住宅型式性能認定」を受けたことを報告。具体的には劣化対策等級と断熱性能等級の2項目についてその性能を有する工法として認められています。また今後の予定として現在取り組み中の既存住宅向けのエアサイクル工法による断熱改修「リノベエアサイクル」の実施状況についても報告。完成したタイミングでリリースしていくとしました。

最後に鈴木部長は「エアサイクルは来年40周年目を迎えるが、今回説明した取り組み内容を進め、わくわくできるエアサイクルとなるよう取り組んでいく」と発言。

加えてこの1年間の方向性として「エアサイクルブランドのさらなる普及促進、そして強化につなげていきたい。積み重ねてきた40年の重みを再認識して将来に繋げていけるよう引き続き皆様とともに一生懸命取り組んでいく所存ですので、どうぞよろしく願います」とまとめました。

JBN全国会員交流会 9月26日、27日大阪で開催

(一社)JBN・全国工務店協会は9月26日(火)、27日(水)に全国会員交流会を大阪府立国際会議場グランキューブ大阪3階イベントホール(大阪市北区中之島5-3-51)で開催します。全てのイベントに参加する場合料金は1人あたり1万5000円。懇親会以外全て参加する場合は1人あたり1万円。懇親会のみ出席する場合も同額となります。申し込み締切りは9月8日(金)です。奮ってご参加ください。

26日のスケジュールは以下の通り

です。13時30分～15時5分に式典・活動報告。15時35分～16時45分に国際日本文化研究センターの井上

章一所长による基調講演「日本のすまい～土足の限界～」。17時30分～19時30分に懇親会。同日には関連事業者会員の出展ブースも設け、JBNは「最新の業界動向や新たな発見・出会いがある」と勧めています。なお、懇親会のみ会場はリーガロイヤルホテル大阪2階山楽の間・楓の間(大阪市北区中之島5-3-68)となります。吉本芸人や京都の舞妓さんが



参加するほか、お好み焼き、いか焼き、たこ焼きが楽しめるとしています。

27日は分科会から講演。2025年の建築基準法改正に対応した合理的な設計のポイントや、次世代の地域工務店のあり方・展望、世界と日本にまたがる国際商品である木材の情勢などが学べます。

スケジュールは以下の通り。第1部分科会は9時～10時30分に中大規模木造委員会と既存改修委員会が講演。第2部分科会は10時50分～12時20分に次世代の会と環境委員が講演。第3部分科会は13時30分～15時に国産材委員会と経営問題対策委員会が講演します。お問い合わせは榎八興まで。

大阪営業所 移転

大阪営業所が9月13日に移転します(予定)。新住所は以下の通り。※電話およびFAX番号に変更はありません。新住所：〒530-6010 大阪市北区天満橋 1-8-30 OAP タワー10F

Monthly HAKKO NEWS HEADLINE

**2023年 持家前年同月比 19カ月連続減
6月着工 貸家再びの減少、分譲戸建8カ月連続減**

国土交通省が令和5年7月31日に公表した本年6月の新設住宅着工戸数は、7万1015戸だった。前年同月比は4.8%減で、先月の増加から再びの減少となった。季節調整済年率換算値は81万1200戸(前月比5.9%減)で、先月の増加から再びの減少だった。

利用関係別では、持家は2万325戸、前年同月比は12.4%減で19カ月連続の減少。この内、民間資金による持家は1万8561戸、同比は12.1%減で18カ月連続の減少だった。公的資金による持家は同比が15.6%減で20カ月連続の減少となった。貸家は3万112戸、同比は0.6%減で先月の増加から再びの減少。この内、民間資金による貸家は2万7894戸、同比は0.0%減で先月の増加から再びの減少だった。公的資金による貸家は同比が7.4%減で5カ月ぶりの減少となった。分譲住宅は2万84戸。この内、マンションは8422戸、同比は7.2%増で2カ月連続の増加だった。一戸建は1万1606戸、同比は8.5%減で8カ月連続の減少となった。地域別では、首都圏・近畿圏の前年同月比は先月の増加から再びの減

少。中部圏の同比は5カ月連続の減少、その他の地域の同比は4カ月連続の減少となった。構造別では、木造が3万9672戸、前年同月比は6.4%減で15カ月連続の減少。工法別では、軸組木造(在来工法)が3万1239戸、同比は6.2%減で16カ月連続の減少となった。

令和5年6月 新設住宅着工統計 (▲は減少、無印は増加)

	戸数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	
新設住宅合計	71,015	2.1	▲ 4.8	
利用関係別	持家	20,325	7.8	▲ 12.4
	貸家	30,112	4.9	▲ 0.6
	給与	494	▲ 20.8	13.6
	分譲	20,084	▲ 6.1	▲ 2.9
地域別	首都圏	23,320	▲ 11.9	▲ 6.1
	中部圏	8,070	8.7	▲ 8.0
	近畿圏	10,705	0.5	▲ 8.4
	その他の地域	28,920	15.6	▲ 1.3
構造別・建て方別	木造	39,672	6.5	▲ 6.4
	一戸建	29,331	3.9	▲ 10.4
	非木造	31,343	▲ 3.0	▲ 2.8
	共同住宅	26,945	▲ 4.7	▲ 0.7
工法別	軸組木造	31,239	7.5	▲ 6.2
	在来非木造	22,710	▲ 4.6	1.5
	プレハブ	9,476	1.1	▲ 12.3
	2×4	7,590	3.6	▲ 6.8

外壁下地用耐力面材 木造軸組

タイガー-EXハイパー

新製品



もっと地震に強く、火に強く

従来品より **軽量化** + **高い壁倍率**

硬質せっこう板に、高防水、高防カビ性能を付加し、外壁下地用耐力面材としての使用を可能にしました。

防火構造

吉野防火 EXH-Y15
窯業系サイディング15mm以上を用いた防火構造
認定番号 F03308-3819(横張り)

屋外側はタイガーボードの他に、タイガー防水ボードなども可能です。小屋裏等は面材を省略できます。

屋外側



耐力壁 木造軸組
壁倍率 **2.7**
(標準仕様)
認定番号 FRM-0678



耐火性

せっこうでできている無機質系面材は木質系面材と比べ、火に強く燃えない建材



透湿性

湿気の通しやすさは木質系耐力面材の約12倍、湿気を通しやすいので結露の発生を抑制



耐震性

壁全体で力を受け止めるため地震や台風にも強い



寸法安定性

膨張・収縮などの寸法変化が小さいため施工後の不具合が生じにくい



汎用性

室内側の面材を自由にアレンジできるシンプルな防火構造



施工性

カッターでの加工も可能/断熱材を充てんしやすいため断熱性能を確実に発揮しやすくなる



株式会社 八興
本社 / 〒523-0015 滋賀県近江八幡市上田町 175
大阪営業所 / 〒530-0052 大阪市北区南藤町 7-17 MF 梅田ビル 7F
京都営業所 / 〒601-8121 京都府京都市南区上鳥羽大物町 28 シグマビル 1F



Monthly HAKKO 2023年9月号 vol.57

発行 / 榎八興 〒523-0015 滋賀県近江八幡市上田町 175
TEL.0748-37-7185 <https://www.hakko-gr.co.jp/>